

## 多面的機能支払交付金の概要

近年の農村は、高齢化や過疎化によって農地や水路・農道等の管理が困難になってきています。そこで、農地や水路・農道等の草刈りや泥上げ、農村環境の保全、水路・農道等の補修や再整備を地域共同で行う活動にかかる経費を支援するものです。

### ★ 多面的機能支払には、次の3つの活動があります。

#### ① 農地維持支払交付金

- ・ 草刈りや水路の泥上げ等の活動
- ・ 地域の農地や水路・農道を今後どのように  
保安全管理していくのかを話し合う。

#### ② 資源向上支払交付金(共同活動)

- ・ 水路や農道等の軽微な補修をする活動
- ・ 農村の環境を守る活動
- ・ 地域の工夫を生かした活動

#### ③ 資源向上支払交付金(長寿命化)

- ・ 水路や農道等の補修や再整備の活動

中山間地等直接支払制度に取り組んでいる集落協定も多面的機能支払交付金に取り組むことができます。

### ★ 単価(円/10a) (表1)

地目	①農地維持活動	②資源向上活動(共同活動)		③資源向上活動 (長寿命化)	①+②	①+②+③
		100%単価	75%単価			
田	3,000	2,400	1,800	4,400	5,400	9,200
畑	2,000	1,440	1,080	2,000	3,440	5,080
草地	250	240	180	400	490	830

※1：①農地維持活動、②資源向上活動(共同活動)、③資源向上活動(長寿命化)は、それぞれ単独での実施が可能です。

※2：②資源向上活動(共同活動)と③資源向上活動(長寿命化)を併せて取り組む場合は、②資源向上活動(共同活動)は75%単価が適用されます。

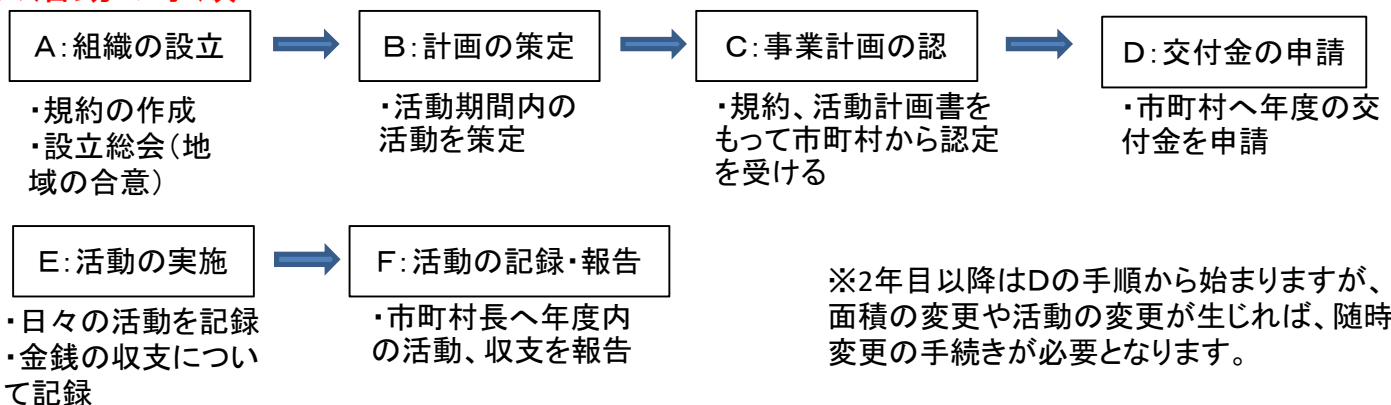
※3：交付金の負担割合は、国1/2、島根県1/4、市町村1/4です。地元負担はありません。

### ★ 活動期間

5年間の事業計画を樹立し、市町村長へ提出。その後は5年毎に更新もできます。

※中山間地域等直接支払交付金に取り組んでいる地域の組織については、平成26年度に限り協定期間を6年間とすることが可能です。

### ★ 活動の手順



※2年目以降はDの手順から始まりますが、面積の変更や活動の変更が生じれば、随時、変更の手続きが必要となります。

・規約等は、ひな形を活用すれば、作成ができます

# ①農地維持支払交付金（農家のみ又は農家＋非農家で構成される組織）

## 1) 草刈りや水路の泥上げ等の活動

### 活動（例）



農地や水路等を点検する



活動計画を立てる



農道法面の草刈り



水路の泥上げ



ため池周辺の草刈り



農道の砂利補充



事務研修

## 2) 地域の農地や水路・農道を、今後どのように保安全管理していくのかの話し合いなど

- 1 担い手や高齢者が耕作される農地や共同利用施設用地を含め、地域を今後どのように保安全管理していくかを話し合ってください。
- 2 協定終了時（5年後）に、話し合った結果をまとめた「地域資源保安全管理構想」を作成してください。

### 参考

①農地維持支払	活動内容		活動要件	備考
	1) 草刈りや水路の泥上げ等の活動 (地域資源の基礎的保全活動)  ※中山間直払の活動の支出と重複しないように注意が必要です。 ※農地維持で実施する同じ活動は中山間直払の要件も満たします。	点検・計画策定	毎年実施	中山間直払の集落協定をそのまま組織として立ち上げても可能です。  今までされていた「草刈り」や「泥上げ」の活動について、活動の記録と確認があれば、日当を受けることができます。 ただし、日当の単価やどの活動に日当が発生するかなどを地域内で取り決める必要があります。
		農用地、水路、道路、ため池について草刈、泥上げ、施設の適正管理（施設の保守等）など	毎年実施。 (項目によっては点検結果に基づいて必要性を判断する)	
		異常気象時の対応	異常気象時に被害が予想される際に実施	
	2) 地域の農地や水路・農道を、今後どのように保安全管理していくのかの話し合いなど (地域資源の適切な保安全管理のための推進活動)	研修(事務・組織運営)	活動期間内に1回以上受講	
		担い手に負担が集中する畦畔や水路等の管理や過疎化、高齢化に対応する地域資源の保安全管理について体制を強化するための推進活動	推進活動(取組内容: 検討会、意見交換会など)を毎年実施し、協定期間中に保安全管理構想を作成	

## ②資源向上支払交付金（共同活動）（農家＋非農家で構成される組織（農家のみは不可））

### 活動（例）

#### （１）水路や農道等の軽微な補修をする活動



施設の機能診断



施設の軽微な補修

#### （２）農村の環境を保全する活動



啓発・普及：学校と連携した活動 実践活動：植栽活動

#### （３）地域の工夫を生かした活動

（活動例）

- ・遊休農地の有効活用
- ・地域住民による直営施工
- ・防災、減災力の強化
- ・農村環境保全活動の幅広い展開等

※（３）の活動に取り組みない地区は、（表１）の②の５／６単価となります。

※中山間直払の組織は、中山間集落協定で選択した活動以外の増進活動を選択してください。

### 参考

②資源向上支払 （共同）	活動内容		活動要件	備考
	（１）水路や農道等の軽微な補修をする活動 （地域資源の質的向上を図る活動）	機能診断・計画策定	毎年実施	「機能診断」は農地維持で行う「点検」と併せて実施することは可能です。 （１）は水路等の施設の不具合箇所があれば、計画的に補修を実施となります。 （２）の啓発・普及は、選択したテーマに沿った「看板」や「広報チラシ」の作成などとなります。 （３）は地域の工夫で行う活動となります。事例として、 ・「遊休農地を活用して子供たちとひまわりの植栽」 ・「イノシシ被害対策として柵の設置、農地周りの整備」などがあります。地域の実情を踏まえて、市町村の担当者にご相談してください。
		農用地、水路、道路、ため池について軽微な補修等	機能診断結果に基づいて必要性を判断し実施。	
		研修（機能診断・補修技術等）	活動期間内に１回以上受講	
	（２）農村の環境を保全する活動 （農村環境保全活動）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系保全</li> <li>・水質保全</li> <li>・景観形成・生活環境保全</li> <li>・水田貯留機能増進・地下水かん養</li> <li>・資源循環</li> </ul> ５つの中から１テーマ以上を選択して計画策定、啓発・普及、実践活動を実施する	選択したテーマについて毎年実施	
	（３）地域の工夫を生かした活動 （多面的機能の増進を図る活動）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地の有効活用</li> <li>・農地周りの共同活動の強化</li> <li>・地域住民による直営施工</li> <li>・防災・減災力の強化</li> <li>・農村環境保全活動の幅広い展開（高度な保全活動又は農村環境保全活動を１テーマ以上追加して実施）</li> <li>・医療・福祉との連携</li> <li>・農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化</li> </ul>	選択した活動について毎年実施（ただし選択しない場合は資源向上支払（共同）の単価は交付単価の５／６になる）	



### ③資源向上支払交付金（長寿命化）（農家のみ又は農家＋非農家で構成される組織）

#### 活動（例）

#### （１）水路や農道等の補修や再整備をする活動



土水路をコンクリート水路に再整備



老朽化した水路壁のコーティング



砂利農道をアスファルト舗装に再整備

#### 参考

	活動内容	活動要件	備考
③資源向上支払（長寿命化）	（１）水路や農道等の補修や再整備をする活動  （施設の長寿命化のための活動）	農用地、水路、道路、ため池について活動計画に基づいて長寿命化のための補修・更新をおこなう。 （例：素掘り水路からコンクリート水路への更新等）	計画に基づいて毎年実施  <b>工事の委託の場合は、基本的に現場説明、複数見積り、契約、完了検査が必要となります。</b>

#### ★交付金の使途について

○交付金には限りがあるので、個人の草刈りなど全ての作業に日当を支払うことは難しいので、どのような作業に日当を発生させるかを、地域内で取り決めが必要です。

○日当は実労働時間×日当単価で算出し、作業した方へ支払ってください。また、受領印が必要。（個人が受け取った日当の使途については、取り決めはありません）

#### 【交付金の使途例】

- 作業に対する日当、事務日当、役員報酬
- 作業にかかる資材代、事務にかかる備品代
- 施設の補修などの工事、事務の委託費
- 保険代、お茶代、昼をはさむ作業時の弁当代
- ※交付金の使途に合致しているか不明な場合は、市町村、県協議会へ相談してください。

○地域内で、内規として単価表を作成してください。

#### 【作成例】

- ・日当単価・・・時間〇〇〇円
- ・事務日当・・・時間〇〇〇円
- ・軽トラ借上げ料・・・1回〇〇〇円
- ・役員報酬・・・代表〇〇〇円  
副代表〇〇〇円

#### 【交付金の使途に該当しない例】

- アルコール、つまみ
- 直接、営農に関する資材等（トラクター、営農のための苗）
- 万一、作業中にけがをした時の通院費、入院費、見舞い金
- 面積按分などによる個人への配分・・・など

※1:①と②の交付金は一括の経理となります。また③の交付金は単独での経理となります。

※2:①と②の交付金は、繰越理由があれば次年度へ繰越することが可能です。

※3:③の交付金は、当該年度に計画した補修等が実施され、残金が生じれば次年度へ繰越することが可能です。

※4:①、②、③の交付金は、最終年度に残額があれば、返還となりますので、有効に使ってください。